

■ご挨拶

風力発電普及促進のために！

日本風力発電協会 副代表理事 **加藤 仁**
三菱重工株式会社 原動機事業本部 副本部長兼風車事業部長



副代表理事となって1年が経過しました。昨年はFITが導入されて再生可能エネルギー元年となり約166万kW（2013年2月末時点）の再生可能エネルギーが導入されましたが、約9割を太陽光発電が占め、風力発電は僅か4%、6.3万kWの導入量となり、太陽光発電に大きく後れを取った結果となりました。

風力発電関係者の立場からすれば、送電線、環境アセス、官辺手続等々、風力発電の導入が遅れる理由（そんな簡単に導入できないこと）はいくらでもあります。世間的にはFIT導入にもかかわらず風力発電は普及しなかった、という見方をされているのではないかと気になるところです。

例えば風力発電に対する知識不足から「騒音問題があるから」「事故があったから」など、風力発電に対する誤解や良くない風評が生まれることが懸念されます。

送電線の整備、不安定電源の系統接続、環境アセスなどの専門的な問題への対応はもとより、一般市民に対する風力発電の好意的なイメージ作りが、これからますます重要になってくると思います。

風車の先進国である欧州では、個人所有の牧場の中に風車がたっていたり、首都沿岸に林立する風車が観光名物になっていたり、風力発電事業と市民生活が一体となった光景をよく目にします。風車の近隣に居住する騒音・景観等の影響を被る地元市民を、出資者として巻き込む、というビジネスモデルが機能している様子です。地元から愛され市民権を得た風車が、あちこちで回っています。

また、米国テキサスのように、風況が良く、広大で安価な土地を有するところでは、数百台の風車を並べる大規模開発によって、風力発電の発電原価を火力発電並みの数セント/kWhにまで低減しています。再生可能エネルギーの中でも筆頭と言われる風力発電の経済性・潜在能力を実感します。

一方、日本国内はどうかと言うと、利用可能な土地が限定されたり、長期にわたる地域対策の必要性などのコスト高となる種々の制約はあるものの、風力発電の経済性は太陽光発電を含む新エネルギーの中でもトップクラスです。それにも関わらず、前述のごとく、実際の普及という点では、太陽光発電の後塵を拝した状態です。

原子力の再稼働の議論から、国のエネルギー基本政策（各種電源の長期導入目標を含む）は未だ策定されていませんが、温暖化ガス削減、エネルギー安全保障、新産業育成の観点から、将来的に再生可能エネルギーの導入量が大幅に増加することは間違いないでしょう。経済性に優れた風力発電は、その中でも大きな役割を果たすことが期待されます。

風力発電普及促進を計る技術事項の提案、規制緩和による官辺手続の簡素化などの専門的な事項はもちろん重要ですが、今後はそれに加えて、クリーンで身近な電源としての風力発電のイメージアップなど風力発電の普及促進につながる広報活動にも、協会のリーダーシップが発揮できるように微力ながら努力していきたいと思っております。会員皆様のご協力をよろしくお願い致します。